

2022年9月26日

報道関係各位
プレスリリース

株式会社ドリーム・アーツ

【大企業の従業員 500 名に聞いた「デジタル化」に関する調査】**業務部門によるデジタル化がさらに加速し約 6 割が取り組むも二極化
自らデジタル化に携わる人の約 9 割がアプリ開発・設計に前向き
一方、携わっていない人の約 5 割が「スキルがないので厳しい」と尻込み**

大企業向けクラウドサービスの株式会社ドリーム・アーツ（東京本社：東京都渋谷区、広島本社：広島県広島市、代表取締役社長：山本 孝昭、以下 ドリーム・アーツ）は、従業員数 1,000 名以上の企業に所属する従業員および経営層 500 名を対象に、「デジタル化」に関する調査を実施しました。

その結果、約 6 割（55.0%）が「業務部門によるデジタル化の取り組み」を開始していることがわかりました。また、そのうち約 9 割（89.9%）がアプリの開発・設計に前向きな姿勢を持つ一方で、自らデジタル化に携わっていない人の約 5 割（52.9%）が「スキルがないのでデジタル化に関わることは厳しい」と回答し、業務部門によるデジタル化の取り組みが二極化している傾向が浮き彫りとなりました。

調査結果サマリー

01

約 6 割（55.0%）が業務部門によるデジタル化に取り組む
そのためにノーコード・ローコードツールを導入・検討している人は約 5 割（50.9%）

02

約 4 割（39.6%）が、業務部門自らがデジタル化を推進する取り組みの成果を実感
具体的な成果として「デジタル・リテラシー向上」や「業務効率化の提案増」など**マインドセットの変化**も

03

業務部門によるデジタル化の取り組みは二極化
取り組んでいない人の半数以上（52.9%）が
「スキルがないので、デジタル化に関わることは厳しい」と回答し、
すでに取り組んでいる人との成果や意識の差が明確に

■調査背景

新型コロナウイルスの感染拡大により、企業のデジタル化の取り組みは大きく加速しています。IPA 独立行政法人 情報処理推進機構が 2021 年に発表した「デジタル時代のスキル変革等に関する調査」によると、事業戦略上必要な IT 人材の「量」について、約 9 割（90.7%）が

「大幅に不足している」「やや不足している」と回答しています（※1）。

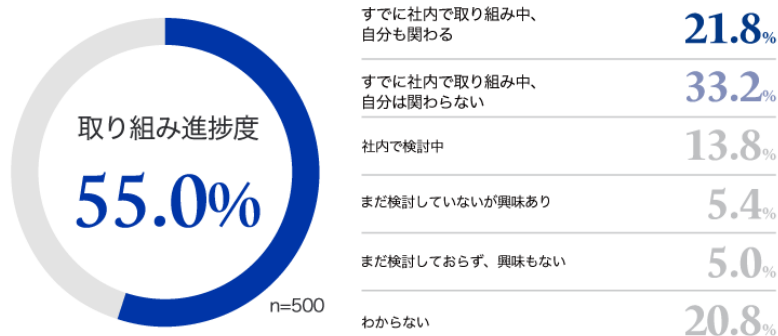
こうしたなか、ドリーム・アーツでは、IT人材不足の解決策のひとつである「業務部門自らのデジタル化」に関する企業の取り組みを把握するため、従業員数1,000人以上の企業に所属する従業員500人を対象にインターネットによるアンケート調査を実施しました。

※1 出典：デジタル時代のスキル変革等に関する調査 <https://www.ipa.go.jp/files/000097873.pdf>

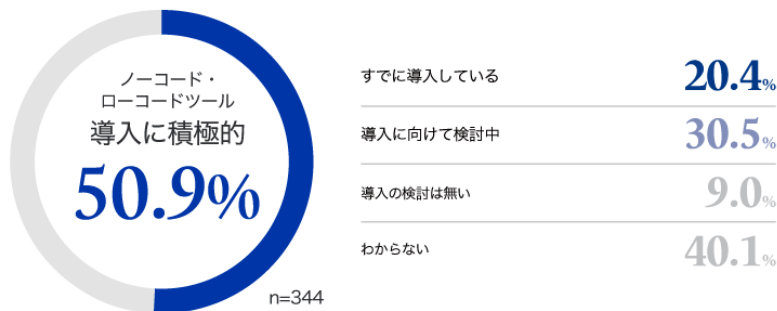
**■約6割（55.0%）が業務部門によるデジタル化に取り組む
そのためにノーコード・ローコードツールを導入・検討している企業は約半数（50.9%）**

業務部門（非IT部門）が自らデジタル化をする取り組みにおける自社の進捗と自身の関わりについて聞いたところ、「すでに社内で取り組んでいる」という人の割合は半数を超え、約6割（55.0%）にのぼりました（グラフ1）。また、約5割（50.9%）の企業が、そのためにノーコード・ローコードツールを導入もしくは検討していると回答しており、業務部門によるデジタル化の取り組みにおいてノーコード・ローコードツールの活用が進んでいることがわかります（グラフ2）。

【グラフ1：業務部門が自らデジタル化をする取り組み進捗】



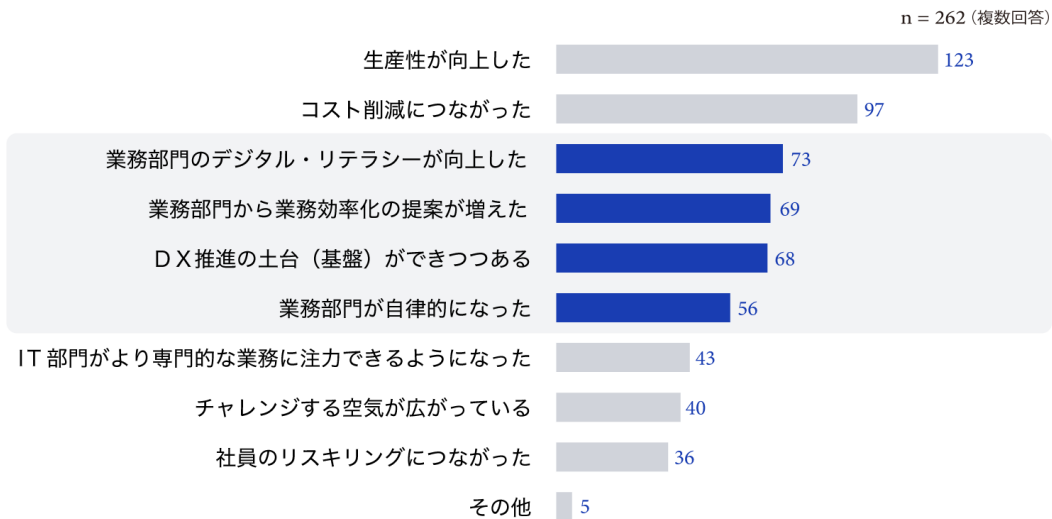
【グラフ2：業務部門によるデジタル化のために
ノーコード・ローコードを導入・検討しているか】



■約 4 割（39.6%）が、業務部門自らがデジタル化を推進する取り組みの成果を実感
具体的な成果として「デジタル・リテラシー向上」や「業務効率化の提案増」など
マインドセットの変化も

業務部門によるデジタル化の成果に関する問いに対し、約 4 割（39.6%）が「成功している」と回答しました。具体的な成果として、「生産性が向上した（123 名）」「コスト削減につながった（97 名）」等の回答があったほか、「業務部門のデジタル・リテラシーが向上した（73 名）」「業務部門から業務効率化の提案が増えた（69 名）」などのマインドセットの変化に関わる回答も挙がり、業務部門自らデジタル化を行うことにより、自身の業務に対して自律的な姿勢を持つ人が増えていることが顕著になりました（グラフ 3）。

【グラフ 3：業務部門がデジタル化をする取り組みの成果・効果】



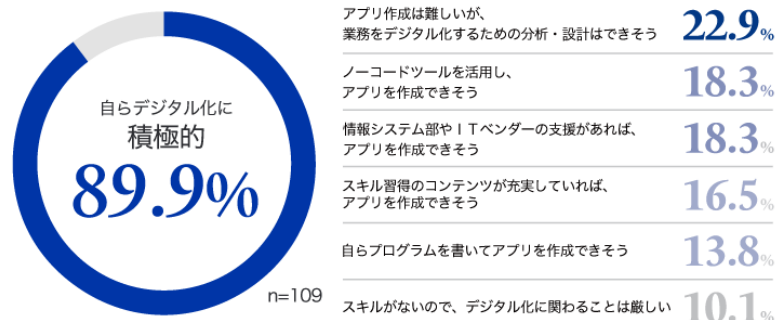
■業務部門によるデジタル化の取り組みは二極化

約 5 割（52.9%）が「スキルがないので、デジタル化に関わることは厳しい」と回答

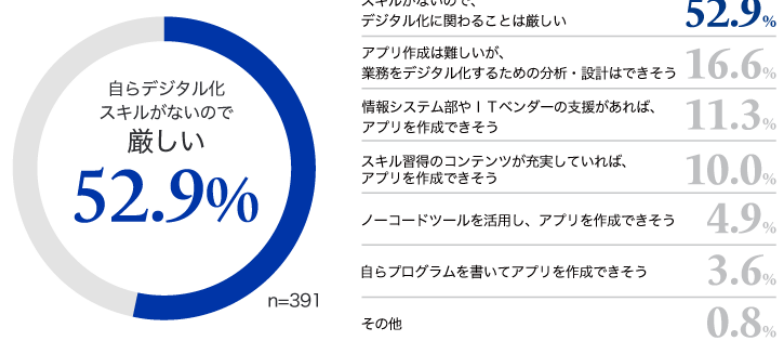
業務部門によるデジタル化に対する考えを聞いたところ、既に業務部門によるデジタル化に携わっている人は「アプリ作成は難しいが、業務をデジタル化するための分析・設計はできそう」（22.9%）「ノーコードツールを活用し、アプリを作成できそう」（18.3%）等の前向きな姿勢を示しています。一方で、携わっていない人は「スキルがないので、デジタル化に関わることは難しい」（52.9%）など、約 5 割がデジタル化に対し消極的な姿勢であることが明らかになりました。

このように、業務部門によるデジタル化に取り組んでいる人と取り組んでいない人の間で、デジタル化に対する姿勢や意識が二極化していることが浮き彫りになりました。

【グラフ 4：業務部門自らデジタル化を実施している人の心理】



【グラフ 5：業務部門自らデジタル化を実施していない人の心理】



■調査概要と資料ダウンロードについて

今回発表した調査レポートの詳細は、以下の URL から無料でダウンロードいただけます。

- 調査レポート「大企業の 500 名に聞いたデジタル化に関する調査」

<https://www.dreamarts.co.jp/form/dair-wp8/>

[調査概要]

- 調査対象：従業員数 1,000 名以上の大企業に勤めている従業員および経営層 500 名
- 調査方法：インターネット調査
- 有効回答数：500 名
- 調査実施日：2022 年 8 月 29 日（月）～2022 年 8 月 30 日（火）

また、「デジタルの民主化^(※2)」を体現する大企業の先進事例を紹介するイベント「デジタルの民主化 DAY Special」を 9 月 27 日(火)に開催します。過去に開催した講演動画や資料をアーカイブで公開中です。

●開催概要や動画の視聴はこちら：<https://www.dreamarts.co.jp/democratization-day>

※2 現場部門（非IT部門）が自らデジタルを活用し、全社のデジタル化を加速させること

<https://www.dreamarts.co.jp/democratization/>

ドリーム・アーツは、今後も“協創”を理念に掲げ、「現場力強化」「企業競争力向上」に役立つトータルソリューションを提供してまいります。

株式会社ドリーム・アーツについて <https://www.dreamarts.co.jp/>

1996年12月に設立されたドリーム・アーツは「協創する喜びにあふれる人と組織と社会の発展に貢献する」をコーポレート・ミッションに、「情報共有」と「対話」を重視した独創的かつ高品質なソリューションとサービスを提供します。「協創力を究めよ」のスローガンのもと、ICTだけでも人間だけでもできないビジネス上の課題の解決をICTと「協創」でお手伝いしています。大企業向け業務デジタル化クラウド「SmartDB®（スマートデービー）」、多店舗オペレーション改革を支援する「Shopらん®（ショッピングプラン）」、大企業の働き方を変えるビジネスコックピット「InsuiteX®（インスイートエックス）」などのクラウドサービスを開発・提供しています。

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社ドリーム・アーツ

〒150-6029 東京都渋谷区恵比寿 4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー29F

広報担当 佐藤

TEL：03-5475-2502 / 080-7023-7602 E-mail：pr@dreamarts.co.jp

記載されている会社名および商品・サービス名は各社の登録商標または商標です。

©2022 DreamArts Corporation.